

令和7年度

蕨市立病院事業会計予算書

蕨市

令和7年度蕨市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度蕨市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	130 床		
(2) 患 者 数	161,330 人		
ア 入院患者数	35,770 人	1 日 平 均	98 人
イ 外来患者数	125,560 人	1 日 平 均	430 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益		3,393,744 千円
第1項 医業収益		3,241,814 千円
第2項 医業外収益		151,930 千円
支 出		
第1款 事業費用		3,393,744 千円
第1項 医業費用		3,373,701 千円
第2項 医業外費用		19,023 千円
第3項 特別損失		20 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 109,255 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	167,623 千円
第 1 項	企 業 債	55,850 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	111,693 千円
第 3 項	寄 附 金	80 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	276,878 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	215,640 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	61,238 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市立病院設計委託業務	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	291,920 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械備品購入事業	55,850 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金について 利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、病院財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 2,045,914 千円
- (2) 交 際 費 400 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 児童手当に要する経費に充てるため、蕨市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,744 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、900,000 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
器械備品	X線撮影装置	一 式

令 和 7 年 2 月 17 日 提 出

埼玉県蕨市長 頼 高 英 雄

令和7年度蕨市立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益	1 医業収益	1 入院収益	3,393,744	
		2 外来収益	3,241,814	
		3 その他医業収益	1,430,800	
	2 医業外収益	1 他会計負担金	1,393,716	室料差額、救急医療負担金等の収入を計上
		2 他会計補助金	417,298	
		3 その他医業外収益	151,930	
		4 長期前受金戻入	87,615	院内保育所負担金、医師等確保対策負担金、基礎年金拠出金負担金等を計上
			11,744	児童手当補助金を計上
			32,577	
			19,994	資産の減価償却に伴う補助金等の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 事 業 費 用			3,393,744	
	1 医 業 費 用		3,373,701	
		1 給 与 費	2,045,914	
		2 材 料 費	699,823	
		3 経 費	503,927	
		4 減 価 償 却 費	120,427	
		5 資 産 減 耗 費	110	
		6 研 究 研 修 費	3,500	
	2 医 業 外 費 用		19,023	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,789	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	3,462	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,672	
		4 雑 支 出	100	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 そ の 他 特 別 損 失	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			167,623	
	1 企 業 債		55,850	
		1 企 業 債	55,850	
	2 他 会 計 負 担 金		111,693	
		1 他 会 計 負 担 金	111,693	企業債償還金負担金、 建設改良負担金を計上
	3 寄 附 金		80	
		1 寄 附 金	80	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			276,878	
	1 建 設 改 良 費		215,640	
		1 施 設 工 事 費	127,840	
		2 資 産 購 入 費	87,800	
	2 企 業 債 償 還 金		61,238	
		1 企 業 債 償 還 金	61,238	

令和7年度蕨市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 68,929
減価償却費	120,427
固定資産除却費	110
引当金の増減額 (△は減少)	56,433
長期前受金戻入額	12,385
支払利息及び企業債取扱諸費	2,789
未収金の増減額 (△は増加)	67,341
未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,867
小計	151,689
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	148,900

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 174,376
一般会計からの繰入金による収入	79,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,982

3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	55,850
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 61,238
	リース債務の支払	△ 21,650
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,038
4	資金増加額（又は減少額）	26,880
5	資金期首残高	138,104
6	資金期末残高	164,984

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※（ ）内は短時間勤務職員（外書き）

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	(1,255) 146	383,633	687,629		721,636	1,792,898	261,111	2,054,009
	資本勘定支弁職員									
	合 計	6	(1,255) 146	383,633	687,629		721,636	1,792,898	261,111	2,054,009
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	(1,257) 143	377,165	654,766		672,641	1,704,572	241,879	1,946,451
	資本勘定支弁職員									
	合 計	17	(1,257) 143	377,165	654,766		672,641	1,704,572	241,879	1,946,451
比 較	損益勘定支弁職員	-11	(△ 2) 3	6,468	32,863		48,995	88,326	19,232	107,558
	資本勘定支弁職員									
	合 計	-11	(△ 2) 3	6,468	32,863		48,995	88,326	19,232	107,558

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
内 訳	本年度	12,300	15,942	91,760	21,454	6,757	102,119	31,108	419	12,200	184,764	151,724	8,598	12,924	12,765	56,802
	前年度	12,444	15,666	87,669	21,257	6,648	97,705	30,105	481	8,980	169,329	138,555	8,802	11,268	9,645	54,087
	比 較	△ 144	276	4,091	197	109	4,414	1,003	△ 62	3,220	15,435	13,169	△ 204	1,656	3,120	2,715

ア 会計年度任用職員以外の職員

※（ ）内は短時間勤務職員（外書き）

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	(2) 146	92	634,495		668,042	1,302,629	232,532	1,535,161
	資本勘定支弁職員									
	合 計	6	(2) 146	92	634,495		668,042	1,302,629	232,532	1,535,161
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	(2) 143	487	605,890		624,013	1,230,390	216,193	1,446,583
	資本勘定支弁職員									
	合 計	17	(2) 143	487	605,890		624,013	1,230,390	216,193	1,446,583
比 較	損益勘定支弁職員	-11	(0) 3	△ 395	28,605		44,029	72,239	16,339	88,578
	資本勘定支弁職員									
	合 計	-11	(0) 3	△ 395	28,605		44,029	72,239	16,339	88,578

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	12,300	15,942	86,209	21,454	6,661	102,119	31,108	419	12,200	158,662	129,879	8,598	12,924	12,765	56,802
	前年度	12,444	15,666	82,436	21,257	6,476	97,705	30,105	481	8,980	145,797	118,864	8,802	11,268	9,645	54,087
	比 較	△ 144	276	3,773	197	185	4,414	1,003	△ 62	3,220	12,865	11,015	△ 204	1,656	3,120	2,715

イ 会計年度任用職員

※（ ）内は短時間勤務職員（外書き）

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1,253)	383,541	53,134		53,594	490,269	28,579	518,848
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1,253)	383,541	53,134		53,594	490,269	28,579	518,848
前 年 度	損益勘定支弁職員		(1,255)	376,678	48,876		48,628	474,182	25,686	499,868
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(1,255)	376,678	48,876		48,628	474,182	25,686	499,868
比 較	損益勘定支弁職員		(△ 2)	6,863	4,258		4,966	16,087	2,893	18,980
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(△ 2)	6,863	4,258		4,966	16,087	2,893	18,980

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度			5,551		96					26,102	21,845				
	前年度			5,233		172					23,532	19,691				
	比 較			318		△ 76					2,570	2,154				

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員について記載)

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	28,605	給与改定に伴う増減分	13,331		給与改定の状況 給料の改定率 3.00% 前年度 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	6,377		平均昇給率 1.01% 昇 給 期 1 月 職 員 数 140
		その他の増減分	8,897		職員の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 138 人 8 人 146 人 前年度 135 人 8 人 143 人 増 減 3 人 0 人 3 人
手 当	44,029	制度改正に伴う増減分	12,810		
		その他の増減分	31,219		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職員 (行政職)	医師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(2))	看護職員 (医療職(3))
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,296	569,550	342,541	329,333
	平均給与月額(円)	418,945	1,344,878	449,662	464,770
	平均年齢(歳)	44歳10月	56歳4月	46歳6月	46歳9月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,325	564,100	337,317	335,471
	平均給与月額(円)	437,285	1,368,946	441,410	473,702
	平均年齢(歳)	44歳2月	55歳3月	45歳1月	48歳6月

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度			
					行政職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)
高校卒	188,700		(短大3卒) 224,400	看護師 255,600	188,700		(短大3卒) 224,400	看護師 255,600
大学卒	220,000	293,100	230,700	助産師 260,600	220,000	293,100	230,700	助産師 260,600

(3) 級別職員数

※ () 内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級	() 4	() 30.77	2 級	() 1	() 7.14	2 級	() 8	() 25.81	2 級	(1)	(33.33)
	3 級	() 3	() 23.08	3 級	() 11	() 78.57	3 級	() 21	() 67.74	3 級	(1) 54	(33.34) 70.13
	4 級	() 3	() 23.08	4 級	() 2	() 14.29	4 級	() 2	() 6.45	4 級	(1) 22	(33.33) 28.57
	5 級	() 1	() 7.69							5 級	() 1	() 1.30
	6 級											
	7 級	() 2	() 15.38									
	計	() 13	() 100.00	計	() 14	() 100.00	計	() 31	() 100.00	計	(3) 77	(100.00) 100.00
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 7.69	1 級	() 1	() 7.14	1 級			1 級		
	2 級	() 3	() 23.08	2 級			2 級	() 9	() 29.03	2 級	(1) 1	(50.00) 1.33
	3 級	() 3	() 23.08	3 級	() 11	() 78.57	3 級	() 20	() 64.52	3 級	() 55	() 73.33
	4 級	() 3	() 23.08	4 級	() 2	() 14.29	4 級	() 2	() 6.45	4 級	(1) 17	(50.00) 22.67
	5 級	() 1	() 7.69							5 級	() 2	() 2.67
	6 級											
	7 級	() 2	() 15.38									
	計	() 13	() 100.00	計	() 14	() 100.00	計	() 31	() 100.00	計	(2) 75	(100.00) 100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務	専門的知識又は経験 を必要とする業務を 行う職務	高度の専門的知識又 は経験に基づき困難 な業務を行う職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	局長の職務 次長の職務
医 療 職(1)	医療業務を行う職務	相当高度の知識経験 に基づき困難な医療 業務を行う職務	診療科の長の職務 極めて高度の知識経 験に基づき困難な医 療業務を行う職務	院長の職務 副院長の職務 医務局長の職務			
医 療 職(2)	定型的な医療業務を 行う職務	相当高度の専門的知 識又は経験に基づき 困難な医療業務を行 う職務	医務局の係長の職務 特に高度の専門的知 識又は経験に基づき 困難な医療業務を行 う職務	医務局の科長の職務 医務局の科長補佐の 職務			
医 療 職(3)	看護助手の職務	准看護師の職務	看護師の職務 保健師又は助産師の 職務	看護科の係長の職務 特に高度の専門的知 識又は経験に基づき 困難な医療業務を行 う職務	看護科長の職務 看護科長補佐の職務		

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	146	13	16	31	86
	昇給に係る職員数 (B) (人)	140	13	16	30	81
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	9	6	15
		4号給 (人)	11	7	24	66
	比 率 (B) / (A) (%)	95.89	100.00	100.00	96.77	94.19
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	143	14	16	31	82
	昇給に係る職員数 (B) (人)	136	13	16	30	77
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	8	5	14
		4号給 (人)	12	8	25	63
	比 率 (B) / (A) (%)	95.10	92.86	100.00	96.77	93.90

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	16.09	0	76.78	0.48	5.21
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	61.64	0	100.00	64.52	62.79
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	94,554	0	436,042	2,615	27,424
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	診療特別手当、夜間看護業務手当、薬剤師及び臨床検査技師等業務手当、放射線取扱業務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) (2.30)	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2%~20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	一般会計 負担金	損益勘定 留保資金等
市立病院設計委託業務	千円 291,920	—	千円 —	令和7年度から 令和8年度まで	千円 291,920	千円 193,450	千円 49,235	千円 49,235

令和7年度 蔵市立病院事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 土地			1,908		
(イ) 建物	2,446,677				
減価償却累計額	<u>△ 1,823,141</u>		623,536		
(ウ) 構築物	126,852				
減価償却累計額	<u>△ 87,521</u>		39,331		
(エ) 器械及び備品	1,045,318				
減価償却累計額	<u>△ 881,659</u>		163,659		
(オ) 車両運搬具	1,719				
減価償却累計額	<u>△ 1,633</u>		86		
(カ) リース資産	113,618				
減価償却累計額	<u>△ 67,932</u>		45,686		
(キ) 建設仮勘定			116,218		
有形固定資産合計				990,424	
(2) 無形固定資産					
(ア) 電話加入権			479		
(イ) その他無形固定資産	39,384				
減価償却累計額	<u>△ 38,506</u>		878		
無形固定資産合計				1,357	
固定資産合計					991,781
2 流動資産					
(1) 現金預金				164,984	
(2) 未収金			346,175		
貸倒引当金			<u>△ 8,670</u>	337,505	
(3) 貯蔵品				<u>15,477</u>	
流動資産合計					517,966
資産合計					<u>1,509,747</u>

	負	債	の	部	
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>87,496</u>			
企 業 債 合 計				87,496	
(2) リ ー ス 債 務				9,032	
(3) 引 当 金					
(ア) 退職給付引当金		<u>683,971</u>			
引 当 金 合 計				<u>683,971</u>	
固 定 負 債 合 計					780,499
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>21,261</u>			
企 業 債 合 計				21,261	
(2) リ ー ス 債 務				16,723	
(3) 引 当 金					
(ア) 賞与等引当金		<u>107,011</u>			
引 当 金 合 計				107,011	
(4) 未 払 金				125,492	
(5) 産科入院保証金				2,800	
(6) その他流動負債				<u>400</u>	
流 動 負 債 合 計					273,687
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金				106,479	
収 益 化 累 計 額				<u>△ 50,053</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>56,426</u>
負 債 合 計					<u><u>1,110,612</u></u>

	資	本	の	部	
6 資 本 金					
(1) 自 己 資 本 金					
(ｱ) 固 有 資 本 金		4,350			
(ｲ) 組 入 資 本 金		118,159			
(ｳ) 繰 入 資 本 金		<u>2,259,465</u>			
自己資本金合計				<u>2,381,974</u>	
資本金合計					2,381,974
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
(ｱ) 受贈財産評価額		<u>13,804</u>			
資本剰余金合計				13,804	
(2) 利 益 剰 余 金					
(ｱ) 建設改良積立金		32,183			
(ｲ) 当年度未処理		<u>2,028,826</u>			
欠 損 金					
利益剰余金合計				<u>△ 1,996,643</u>	
剰 余 金 合 計					<u>△ 1,982,839</u>
資 本 合 計					<u>399,135</u>
負 債 資 本 合 計					<u><u>1,509,747</u></u>

						(単位：千円)	
1	医業収益						
(1)	入院収益	991,078					
(2)	外来収益	1,158,917					
(3)	その他の医業収益	392,732		2,542,727			
2	医業費用						
(1)	給与費用	1,890,927					
(2)	材料費	599,123					
(3)	経費	391,867					
(4)	減価償却費	128,321					
(5)	資産減耗費	110					
(6)	研究費	1,129		3,011,477			
	医業損失						468,750
3	医業外収益						
(1)	他会計負担金	200,371					
(2)	他会計補助金	8,420					
(3)	その他の医業外収益	36,492					
(4)	長期前受金戻入	20,046		265,329			
4	医業外費用						
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,370					
(2)	患者外給食材料費	2,344					
(3)	雑支	99,080		102,794		162,535	
	経常損失						306,215
5	特別損失						
(1)	特別損失	20		20		△ 20	
6	予備費						
(1)	予備費	0		0		0	
	当年度純損失						306,235
	当年度繰越欠損金					1,653,662	
	当年度未処理欠損金					1,959,897	

令和6年度 蕨市立病院事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	資	産	の	部	
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 土地			1,908		
(イ) 建物	2,446,677				
減価償却累計額	<u>△ 1,771,408</u>		675,269		
(ロ) 構築物	126,852				
減価償却累計額	<u>△ 85,817</u>		41,035		
(ハ) 器械及び備品	987,270				
減価償却累計額	<u>△ 849,151</u>		138,119		
(ニ) 車両運搬具	1,719				
減価償却累計額	<u>△ 1,633</u>		86		
(ホ) リース資産	113,618				
減価償却累計額	<u>△ 52,650</u>		60,968		
有形固定資産合計				917,385	
(2) 無形固定資産					
(ア) 電話加入権			479		
(イ) その他無形固定資産			39,384		
減価償却累計額			<u>△ 19,306</u>		
無形固定資産合計				20,557	
固定資産合計					937,942
2 流 動 資 産					
(1) 現金預金				138,104	
(2) 未収金			413,516		
貸倒引当金			<u>△ 11,445</u>	402,071	
(3) 貯蔵品				<u>15,477</u>	
流動資産合計					<u>555,652</u>
資 産 合 計					<u><u>1,493,594</u></u>

	負	債	の	部	
3 固 定 負 債					
(1) 企 業 債					
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>52,907</u>			
企 業 債 合 計				52,907	
(2) リ ー ス 債 務				26,027	
(3) 引 当 金					
(ア) 退職給付引当金		<u>627,169</u>			
引 当 金 合 計				<u>627,169</u>	
固 定 負 債 合 計					706,103
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
(ア) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>61,238</u>			
企 業 債 合 計				61,238	
(2) リ ー ス 債 務				21,378	
(3) 引 当 金					
(ア) 賞与等引当金		<u>104,605</u>			
引 当 金 合 計				104,605	
(4) 未 払 金				164,359	
(5) 産科入院保証金				2,800	
(6) その他流動負債				<u>400</u>	
流 動 負 債 合 計					354,780
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金				74,100	
収 益 化 累 計 額				<u>△ 30,059</u>	
繰 延 収 益 合 計					<u>44,041</u>
負 債 合 計					<u><u>1,104,924</u></u>

	資	本	の	部	
6 資 本 金					
(1) 自 己 資 本 金					
(ア) 固 有 資 本 金		4,350			
(イ) 組 入 資 本 金		118,159			
(ウ) 繰 入 資 本 金		<u>2,180,071</u>			
自己資本金合計				<u>2,302,580</u>	
資本金合計					2,302,580
7 剰 余 金					
(1) 資 本 剰 余 金					
(ア) 受贈財産評価額		<u>13,804</u>			
資本剰余金合計				13,804	
(2) 利 益 剰 余 金					
(ア) 建設改良積立金		32,183			
(イ) 当年度未処理		<u>1,959,897</u>			
欠 損 金					
利益剰余金合計				<u>△ 1,927,714</u>	
剰余金合計					<u>△ 1,913,910</u>
資 本 合 計					<u>388,670</u>
負 債 資 本 合 計					<u><u>1,493,594</u></u>

令和7年度蕨市立病院事業会計予算事項別明細書

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 事業収益		千円 3,393,744	千円 3,297,255	千円 96,489	千円		千円	千円
1 医業収益		3,241,814	3,245,673		3,859			
	1 入院収益	1,430,800	1,374,863	55,937		入 院 収 益	1,430,800	
	2 外来収益	1,393,716	1,467,783		74,067	外 来 収 益	1,393,716	
	3 その他 医業収益	417,298	403,027	14,271		室 料 差 額 収 益	14,905	○一人室特 3,204 ○一人室 1,928 ○二人室 9,773
						受 託 料	62,040	○総合健康診査受託料 58,740 ○医師派遣業務受託料 3,300
						公衆衛生活動収益	78,072	
						文 書 料	5,724	
						雑 収 益	175	○人工透析患者食事代 75 ○その他収益 100
						他 会 計 負 担 金	256,382	○救急医療負担金 256,382

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2 医業外収益		千円 151,930	千円 51,582	千円 100,348	千円		千円	千円
	1 他会計負担金	87,615	8,061	79,554		他 会 計 負 担 金	87,615	○院内保育所負担金 7,490 ○研究研修費負担金 812 ○医師等確保対策負担金 30,066 ○共済追加費用負担金 8,893 ○基礎年金拠出金負担金 39,709 ○企業債利息負担金 645
	2 他会計補助金	11,744	8,420	3,324		他 会 計 補 助 金	11,744	○児童手当補助金 11,744
	3 その他 医業外収益	32,577	31,678	899		救 急 医 療 施 設 運 営 費 補 助 金	15,027	○病院群輪番制補助金 13,673 ○産婦人科休日在宅当番医補助金 1,354
						そ の 他 雑 収 益	17,550	○施設使用料 8,709 ○公衆電話料 57 ○実習施設謝礼 950 ○その他収益 7,834
	4 長期前受金 戻入	19,994	3,423	16,571		長期前受金戻入	19,994	○補助金 2,250 ○一般会計負担金 17,562 ○受贈財産評価額 90 ○寄附金 92

支 出

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	千円
1 事業費用		3,393,744	3,297,255	96,489				
1 医業費用		3,373,701	3,279,714	93,987				
	1 給与費	2,045,914	1,947,599	98,315		報 酬	383,633	○病院運営審議会委員報酬 92 ○会計年度任用職員報酬 383,541
						給 料	687,629	○医師 109,035 ○医療技術職 130,255 ○看護職 340,911 ○事務職 54,294 ○会計年度任用職員（単純労務職員等） 53,134
						手 当	568,655	○管理職手当 12,300 ○扶養手当 15,942 ○地域手当 86,209 ○初任給調整手当 21,454 ○通勤手当 6,661 ○特殊勤務手当 102,119 ○時間外勤務手当 31,108 ○休日勤務手当 419 ○児童手当 12,200 ○期末手当 105,775 ○勤勉手当 86,587 ○住居手当 8,598 ○夜勤手当 12,924 ○宿日直手当 12,765 ○会計年度任用職員手当 53,594

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
		千円	千円	千円	千円		千円	千円
						法定福利費	242,184	○共済組合 204,331 ○公務災害補償基金 1,300 ○社会保険料等 28,579 ○介護保険負担金 7,974
						退職給付費	56,802	○退職給付費引当金繰入額 56,802
						賞与等引当金繰入額	107,011	○賞与引当金繰入額 87,613 ○法定福利費引当金繰入額 19,398
	2 材料費	699,823	698,556	1,267		薬品費	518,004	○一般薬品 512,400 ○血液 5,604
						診療材料費	146,832	○診療材料 74,256 ○X線材料 132 ○衛生材料 3,432 ○人工透析材料 10,200 ○酸素 12,264 ○治療材料 46,548
						給食材料費	34,987	○患者給食材料 32,987 ○給食消耗品 2,000

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
		千円	千円	千円	千円		千円	千円
	3 経費	503,927	501,628	2,299		厚生福利費	730	○職員厚生費 730
						報 償 費	1,100	○謝礼 1,100
						旅 費	12,057	○普通旅費 292 ○特別旅費 2,150 ○費用弁償 9,615
						消 耗 品 費	27,948	○事務用消耗品 11,028 ○消耗備品 2,964 ○人工透析用消耗品 3,312 ○その他消耗品 10,644
						燃 料 費	221	○白灯油 77 ○自動車用燃料 113 ○非常用自家発電機用重油 31
						食 糧 費	150	○普通食糧 100 ○会議用食糧 50
						印 刷 製 本 費	4,641	
						光 熱 水 費	70,044	○電気料 44,280 ○ガス料 18,252 ○上水道料 7,512
						修 繕 費	18,950	○施設修繕 4,800 ○器械器具修繕 14,000 ○自動車修理 150

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	較		節		説 明
				比 増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	千円
						通 信 運 搬 費	4,263	○郵便料 1,980 ○電話料 1,533 ○プロバイダ料金 16 ○インターネット利用料 350 ○タブレット端末通信料 93 ○クレジットカード端末通信料 40 ○光回線使用料 131 ○その他通信運搬費 120
						広 告 料	550	○医師等募集広告 550
						使用料及び手数料	28,996	○胎盤処理 151 ○洗濯代 420 ○下水道使用料 3,746 ○コンピュータウイルス駆除 512 ソフト使用料 ○医師等紹介料 20,592 ○クレジットカード支払手数料 960 ○銀行取扱手数料 649 ○看護研修eラーニング 526 ○各種手数料 1,440
						保 険 料	5,718	○火災保険料 112 ○自動車保険料 21 ○病院賠償責任保険料 2,441 ○医療事故調査費用保険料 182 ○現金動産総合保険料 50 ○産科医療補償制度掛金 2,880 ○その他保険料 32
						委 託 料	274,271	○生化学等各種検査委託料 23,232 ○清掃委託料 34,408 ○警備・事務当直委託料 19,097 ○エレベーター保守委託料 1,835 ○ダムウェーター保守委託料 146 ○電気設備保守委託料 950 ○X線撮影装置保守委託料 1,074

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	千円
								○電算システム保守委託料 14,825
								○MR I用造影剤注入装置点検 委託料 449
								○造影剤自動注入装置点検 委託料 120
								○除細動器点検委託料 295
								○消防設備保守委託料 484
								○防火扉定期検査委託料 200
								○空調設備保守委託料 3,685
								○自動ドア保守委託料 555
								○受水槽等清掃委託料 150
								○複写機保守委託料 217
								○放射線測定委託料 136
								○高圧蒸気滅菌装置保守委託料 330
								○医療ガス配管設備保守委託料 480
								○駐車場保守委託料 667
								○医療事務業務委託料 73,760
								○調理業務委託料 54,648
								○産業廃棄物処分業務委託料 5,846
								○樹木等管理委託料 213
								○麻酔器保守委託料 369
								○生化学自動分析装置保守 委託料 1,917

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	千円
								○X線CTスキャナシステム 6,930
								保守委託料
								○建築設備等定期検査委託料 320
								○電話交換機保守委託料 469
								○乳房X線撮影装置保守委託料 330
								○作業環境測定委託料 77
								○羊水細胞染色体検査委託料 847
								○トリプルマーカー検査委託料 55
								○受電設備清掃委託料 228
								○MR I 保守委託料 6,838
								○デジタル画像処理システム 833
								保守委託料
								○人工呼吸器保守委託料 572
								○アスベスト粉塵濃度測定 231
								調査委託料
								○看護師等派遣業務委託料 6,190
								○PACSシステム保守 2,323
								委託料

[illegible]

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	千円
								○体圧分散マットレス借上料 260
								○保育室用寝具借上料 53
								○血漿浄化装置レンタル料 600
								○内視鏡洗浄装置借上料 107
								○分婭監視装置借上料 792
								○輸液ポンプ借上料 476
								○二相式気道陽圧ユニット 200
								借上料
								○ＣＴ・ＭＲＩ検査着借上料 412
								○血液ガス分析装置借上料 1,122
								○褥瘡用寝具借上料 416
								○手術用リネン借上料 2,600
								○麻酔器用気化器借上料 222
								○エコー動画像機器借上料 660
								○スクリーニングエコー借上料 792
								○多項目自動血球分析装置借上料 3,219
								○その他借上料 1,500
						負担金及び諸会費	3,493	○埼玉県自治体病院開設者 63
								協議会負担金
								○全国自治体病院協議会負担金 132
								○医師会負担金 1,233
								○日本病院会負担金 90
								○埼玉県公的病院協議会負担金 15
								○学会等負担金 730
								○各種負担金 1,230

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	千円
						交 際 費	400	
						補償補填及び賠償金	10	
						受 託 費	5,269	○総合健康診査受託費 5,269
						貸倒引当金繰入額	25	
	4 減価償却費	120,427	128,321		7,894	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	85,945	○建物 51,733 ○構築物 1,704 ○器械及び備品 32,508
						リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	15,282	○リース資産減価償却費 15,282
						その他無形固定資産 減 価 償 却 費	19,200	○その他無形固定資産 減価償却費 19,200
	5 資産減耗費	110	110			たな卸資産減耗費	10	
						固 定 資 産 除 却 費	100	
	6 研究研修費	3,500	3,500			謝 礼	2,000	○大学医局技術援助 2,000
						図 書 費	1,500	○医学図書 1,000 ○看護図書 100 ○その他図書 400

款・項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
2 医業外費用		千円 19,023	千円 16,521	千円 2,502	千円		千円	千円
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	2,789	1,370	1,419		企業債利息	969	
						リース利息	170	
						一時借入金利息	1,650	
	2 患者外 給食材料費	3,462	3,079	383		患者外給食材料費	3,462	
	3 消費税及び 地方消費税	12,672	11,972	700		消費税及び 地方消費税	12,672	
	4 雑支出	100	100			雑支出	100	
3 特別損失		20	20					
	1 固定資産 売却損	10	10			固定資産売却損	10	
	2 その他特別 損失	10	10			その他特別損失	10	
4 予備費		1,000	1,000					
	1 予備費	1,000	1,000			予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的収入		千円 167,623	千円 999	千円 166,624	千円		千円	千円
1 企業債		55,850	0	55,850				
	1 企業債	55,850	0	55,850		企 業 債	55,850	○企業債 55,850
2 他会計負担金		111,693	939	110,754				
	1 他会計負担金	111,693	939	110,754		他 会 計 負 担 金	111,693	○企業債償還金負担金 32,299 ○建設改良負担金 79,394
3 寄附金		80	60	20				
	1 寄附金	80	60	20		寄 附 金	80	○寄附金 80

支 出

款 ・ 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出		千円 276,878	千円 108,395	千円 168,483	千円		千円	千円
1 建設改良費		215,640	47,318	168,322				
	1 施設工事費	127,840	3,476	124,364		施 設 工 事 費	127,840	○新病院建設基本設計委託料 98,470 ○新病院整備開院支援等委託料 29,370
	2 資産購入費	87,800	43,842	43,958		器 械 備 品 購 入 費	66,150	○診療及び設備用備品 65,150 ○感染対策用備品 1,000
						リース資産購入費	21,650	
2 企業債償還金		61,238	61,077	161				
	1 企業債償還金	61,238	61,077	161		企 業 債 償 還 金	61,238	

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～39年

構築物 7年～50年

器械及び備品 3年～15年

車両運搬具 5年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、病院事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2)賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率（過去の調定額に対して欠損額の割合から算出する方法）により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

記載事項に該当するものはない。

IV. セグメント情報の開示

単一事業のため報告セグメントは定めない。

V. 減損損失

減損の兆候は認められない。

VI. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. その他

賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給 288,542 千円、及びこれに係る法定福利費の支払 55,894 千円を支出するため、賞与等引当金 104,605 千円を取り崩すこととした。